

浜田市第 1 期公共施設再配置実施計画

(平成 28 年度 ～ 平成 33 年度)

【別 冊（平成 30 年度版）】（案）

平成 28 年 3 月 計画策定

平成 28 年 11 月 別冊（平成 28 年度版）

平成 30 年 2 月 別冊（平成 29 年度版）

平成 30 年 月 別冊（平成 30 年度版）

浜 田 市

目 次

1. 【別冊】 浜田市第1期公共施設再配置実施計画の概要	1
(1) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画における進捗管理	1
(2) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画の再掲	2
2. 進捗管理シート	10
市民文化系施設【大分類】（集会施設【小分類】）	10
005. 本郷生活改善センター【旭】	10
009. 来尾集会所【旭】	11
社会教育系施設（図書館、博物館等、公民館）	12
012. 御便殿【博物館等—浜田】	12
015. 若生まなびや館【博物館等—金城】	13
025. 国府公民館有福分館【公民館—浜田】	14
スポーツ・レクリエーション施設（スポーツ施設、レクリエーション施設・観光施設、保養施設） ..	15
032. 都川ゲートボール場休憩所【スポーツ施設—旭】	15
036. 美又温泉国民保養センター【保養施設—金城】	16
産業系施設（産業系施設）	17
040. 農村広場施設【浜田】	17
保健・福祉施設（高齢福祉施設、障害福祉施設、その他社会福祉施設）	18
068. やさかやすらぎの家【高齢福祉施設—弥栄】	18
行政系施設（庁舎等、消防施設、その他行政系施設等）	19
078. 岡崎コミュニティ消防センター【消防施設—三隅】	19
079. 鹿子谷コミュニティ消防センター【消防施設—三隅】	20
公営住宅（公営住宅、災害公営住宅 外）	21
083. 後野災害特別住宅【災害公営住宅—浜田】	21
084. 河内災害特別住宅【災害公営住宅—浜田】	22
085. 宇津井災害特別住宅【災害公営住宅—浜田】	23
106. 弥栄定住化住宅5【弥栄定住化住宅—弥栄】	24
107. 弥栄定住化住宅6【弥栄定住化住宅—弥栄】	25
108. 弥栄定住化住宅7【弥栄定住化住宅—弥栄】	26
109. 弥栄定住化住宅8【弥栄定住化住宅—弥栄】	27
123. 城北住宅2号棟【地域定住住宅—弥栄】	28
124. 城北住宅3号棟【地域定住住宅—弥栄】	29
その他（その他）	30
152. 長沢防災備蓄倉庫【浜田】	30
155. 波佐団地公営住宅付属集会施設（菅沢会館）【金城】	31
157. 林業地域給水施設（栃木）【弥栄】	32

158. 林業地域給水施設（若松）【弥栄】	33
159. 林業地域給水施設（権現）【弥栄】	34

（平成 29 年度版別冊新規掲載分）

市民文化系施設（集会施設）	35
169. 多目的研修集会施設越木集会所【旭】	35
行政系施設（庁舎等、消防施設、その他行政系施設等）	36
173. 市役所北分庁舎（元浜田警察署）【庁舎等—浜田】	36

3. 施設別シート【新規追加分】 37

市民文化系施設（集会施設）	37
163. 旭山村開発旭センター【旭】	37
産業系施設（産業系施設）	39
177. 勤労青少年ホーム【浜田】	39
学校教育系施設（学校、その他教育施設）	41
178. 旭ヶ丘教職員住宅【その他教育施設—旭】	41
保健・福祉施設（高齢福祉施設、障害福祉施設、その他社会福祉施設）	43
179. 老人福祉センター（三隅）【高齢福祉施設—三隅】	43
行政系施設（庁舎等、消防施設、その他行政系施設等）	45
180. 浜田分団 1 班消防ポンプ車庫【消防施設—浜田】	45
181. 浜田分団 3 班消防ポンプ車庫【消防施設—浜田】	47
182. 浜田分団 4 班消防ポンプ車庫【消防施設—浜田】	49
183. 長浜分団 1 班消防ポンプ車庫【消防施設—浜田】	51
184. 大麻分団 1 班消防ポンプ車庫【消防施設—浜田】	53
185. 大麻分団 2 班消防ポンプ車庫【消防施設—浜田】	55
186. 上府コミュニティー防災センター【消防施設—浜田】	57
187. 都川分団 1 班消防ポンプ車庫【消防施設—旭】	59
188. 都川分団 2 班消防ポンプ車庫【消防施設—旭】	61
189. 都川分団 3 班消防ポンプ車庫【消防施設—旭】	63
190. 杵束分団第 5 班消防車庫【消防施設—弥栄】	65
公営住宅（公営住宅、災害公営住宅 外）	67
191. 災害公営住宅（坂田）【災害公営住宅—三隅】	67
192. 災害公営住宅（本田）【災害公営住宅—三隅】	69
公園（公園）	71
193. 庁舎前庭園バス停留所【旭】	71
その他（その他）	73
194. バス停留所【旭】	73

4. 効果額等一覧 75

1.【別冊】浜田市第1期公共施設再配置実施計画の概要

(1) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画における進捗管理

今後40年間（平成28～67年度）を見据えた「浜田市公共施設再配置方針」に基づき、行財政改革大綱実施期間（平成28～33年度）にあわせて、「浜田市第1期公共施設再配置実施計画」（以下、「第1期実施計画」という。）を平成28年3月に策定しました。

この第1期実施計画の公表後、施設別方針の変更や施設別方針を具体化する計画内容に修正・変更・追加等があった場合は、その内容を公表するとともに、施設別方針を達成する目標時期を平成33年度までと掲げた施設については行財政改革実施計画等の中で毎年度効果額等の進捗管理を行うこととしており、**以下(1)～(3)のとおり進捗管理等の内容を掲載**します。

また、「別冊（平成30年度版）」では、**平成30年10月1日時点**における保有施設を対象とし、以下の(1)～(3)に「別冊（平成29年度版）」の内容等を加味し、進捗を管理します。

- (1) 平成27年4月1日時点で市が保有しているハコモノ施設*で、当初計画の対象施設（162施設（308棟）/503施設（1,043棟））のうち、第1期実施計画策定以降、「施設（棟）別方針」に変更がある場合は、変更前・変更後の方針を記載します。また、「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合や「計画の進捗状況（実績）」について特記事項がある場合は、その内容を記載します。計画が終了した施設（棟）については、「将来更新投資額削減額（＝効果額）」及び「維持管理費（ランニングコスト）削減額（＝効果額）」の実績を記載することとし、いずれの場合も「計画の進捗状況」を実績として記載します。

(2) 平成27年4月1日時点で市が保有しているハコモノ施設*で、当初計画の対象施設（162施設（308棟）/503施設（1,043棟））になっていない施設のうち、第1期実施計画策定以降、施設（棟）別方針の変更（見直し）により、例えば単独建替え→民間譲渡や、統廃合→前倒し統廃合により第1期実施計画の対象施設となる場合は、「新規追加分」として扱い、第1期実施計画と同様の内容（施設別方針と具体的計画等）を掲載します。

※逆に、民間譲渡→単独建替えや、廃止→廃止（耐用年数経過後）により第1期実施計画の対象外施設となる場合は、(1)において「削除」分として扱います。

(3) 平成27年4月1日以降市が新規に保有しているハコモノ施設*で、「施設別方針」が廃止、民間移管、民間譲渡、入居者等譲渡、地元譲渡・貸付の方針の施設、また耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（新行財政改革大綱実施期間最終年である平成33年度までに検討する施設）については、新たに第1期実施計画と同様の内容（施設別方針と具体的計画等）を掲載します（次ページ中、第1期公共施設再配置実施計画の対象施設の項目中、③・④参照）。

*市が保有しているハコモノ施設：使用料等を更新財源としている特別会計を除いた行政財産に限ります。

※(1)については、1施設＝1ページの構成とした『進捗管理シート』を掲載し、(2)・(3)については1施設＝見開き2ページ（施設により4ページ）の構成とした『施設別シート』を新たに掲載します。

(2) 浜田市第1期公共施設再配置実施計画の再掲

◆ 浜田市第1期公共施設再配置実施計画の対象施設

対象施設は、以下①～④の施設とします。ただし、延床面積が50㎡未満の棟のみで構成される施設（廃止などの方針施設は除く）は対象から除外とします。

- ① 平成27年末時点で耐用年数を経過している棟を含む施設
- ② 新行財政改革大綱実施期間最終年（平成33年末時点）以前に耐用年数を経過する棟を含む施設
- ③ 浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」が廃止、民間移管、民間譲渡、入居者等譲渡、地元譲渡・貸付の方針の施設
- ④ 耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（新行財政改革大綱実施期間最終年である平成33年度までに検討する施設）

◆ 施設別方針の設定及び方針に基づく削減後の将来更新投資額の試算

浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」は、各施設（必要に応じて棟ごと）に下表のいずれかの方針に分類します。

また、その方針に基づく削減後の延床面積（構造は引き継ぐものとする）で建替えるものとして、将来的にかかる更新費用（将来更新投資額）を試算します。

評価軸	判断基準		方 針	概 要
必要性	公共サービスとしての必要性はあるか	廃止予定施設、当初の目的を終えた施設	廃止	当該施設を廃止します。 ※耐用年数経過後（文化財は保存活用終了後）or前倒し廃止
民間施設	民間施設の利用は可能か	すでに民間でサービスが提供されている施設	民間移管	ハコとしての施設は廃止するものの、機能はソフト化し民間施設等によって代替することとします。
運営状況	民間企業等への移管は可能か	指定管理者制度導入施設のうち、指定管理料を支払っていない施設等	民間譲渡	現在ある施設を指定管理先等へ譲渡します。
	住宅入居者等への移管は可能か	一戸建ての災害公営住宅等	入居者等譲渡	入居者等へ譲渡します。
	地元に移管は可能か	自治会、町内会等による管理がなされている施設	地元譲渡・貸付	施設を自治会、町内会等の市民団体へ譲渡（又は貸付）します。
他市施設	他自治体で連携可能か	他の自治体との広域連携が可能な施設	広域化	市単独で施設を保有するのではなく、周辺都市と共用で保有し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
機能重複	他分類施設との機能の重複があるか	他分類施設と重複した機能を有する施設	廃止（機能移転）	重複している施設が過剰な場合は当該施設の廃止を検討します。
			複合化	施設の統廃合または複合化により、共用部等の面積を圧縮し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
統廃合可能性	同分類施設と統廃合させることが可能か	同分類施設と統廃合可能な施設	統廃合	
上記のいずれにも当てはまらず単独で建替える必要性のある施設			単独建替え	建替えの際には、施設単独での建替えを行います。



- ア 廃止、廃止(耐用年数経過後)、民間移管、民間譲渡、地元譲渡・貸付、入居者等譲渡(住宅に限る)
⇒市で保有しないことを前提とするため、延床面積は0で試算
- イ 複合化、統廃合
⇒複合化、統廃合の際に、共有部分、不要施設の削減により、延床面積は元の面積の70%で試算
- ウ 単独建替え
⇒単独で建替えるため、延床面積は元の面積の100%で試算
- エ 広域化
⇒他市町村と協同で建替えるが、便宜上延床面積は0で試算

- ① 耐用年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき構造別に設定し、耐用年数を経過した年（例：鉄筋コンクリート造であれば **61 年目**）に建替えを行う。
- ② 耐用年数が 60 年の建築物については、**30 年目に大規模改修**を実施する。
- ③ 耐用年数が 40 年の建築物については、大規模改修を実施せず **41 年目**に建替えを行う。
- ④ ただし、耐用年数が 60 年の建築物のうち、残りの耐用年数が 10 年未満の建築物は、建替え時期が近い**ため大規模改修は実施せず**、耐用年数を経過した年に建替えを行う。
- ⑤ 建替え時単価は、構造別の単価とする。また、大規模改修時単価は、建替え時単価（解体費用抜き）の **60%**（千円未満切り上げ）と想定する。

■ 構造別耐用年数及び大規模改修時期

構 造	略 称	耐用年数	大規模改修時期
鉄骨造	S 造	4 0 年	実施しない
鉄筋コンクリート造	R C 造	6 0 年	3 0 年目
鉄骨・鉄筋コンクリート造	S R C 造	6 0 年	3 0 年目
木造	W 造	4 0 年	実施しない
コンクリートブロック造	C B 造	6 0 年	3 0 年目

※日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」をもとに作成

■ 構造別更新単価表

構 造	建替え時単価 【解体費用含む】 （千円）／㎡	大規模改修時単価 （千円）／㎡
鉄骨造	1 6 7	—
鉄筋コンクリート造	2 8 9	1 6 0
鉄骨・鉄筋コンクリート造	3 1 8	1 7 7
木造	1 9 5	—
コンクリートブロック造	1 6 0	8 3

※建替え時単価：『建築着工統計』工事費予定額の分析 昭和 59 年度～平成 19 年度の個票分析」（一財）

建設物価調査会総合研究所の数値に解体費用 2.3 万円（建築施工単価 ‘13-10）を加算

※大規模改修時単価：建替え時単価（解体費用抜き）の 60%（千円未満切り上げ）

※単独建替え、統廃合、複合化以外は、延床面積 0 で試算するが、解体経費（2.3 万円／㎡）は見込む

◆ 施設別シート【新規追加分】の構成

各対象施設の施設別方針と具体的計画等（方針に基づく削減後の将来更新投資額の試算結果、単独建替えの場合との比較を含む）について、以下、1施設＝見開き2ページ（施設により4ページの場合あり。以下、「1シート」という。）の構成とします。

（注）P2の対象施設のうち、『③浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」が廃止、民間移管、民間譲渡、入居者等譲渡、地元譲渡・貸付の方針の施設』、『④耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（新行財政改革大綱実施期間最終年である平成33年度までに検討する施設）』に該当しない施設については、1シート中にすべての棟が掲載されない場合があります（平成34年以降に耐用年数を経過する棟は未掲載）。

なお、耐用年数バーの凡例は以下のとおりです。

耐用年数バー凡例

-  耐用年数 40 年（木造、鉄骨造）
 -  耐用年数 60 年（鉄筋コンクリート造、鉄骨・鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造）
 - ★ 更新年（耐用年数の翌年）
 -  30 年目の大規模改修年（耐用年数 60 年の建築物のみ）
 -  施設別方針が廃止 or 廃止（耐用年数経過後）or 民間移管 or 民間譲渡 or 入居者等譲渡 or 地元譲渡・貸付のため大規模改修を実施しない
 -  耐用年数 60 年の建築物のうち、平成 27 年末時点で残りの耐用年数が 10 年未満（すでに耐用年数を経過している建築物を含む）のため大規模改修を実施しない
 - 平成 67 年までに耐用年数を経過しない建築物
 - H28～H33 第 1 期公共施設再配置実施計画対象建築物（耐用年数上）
- ※建築年「不明」の棟は、耐用年数が既に経過しているものとする

2. 進捗管理シート

次の5つに分類し、各シート（左上部分）に表示します。

★A 修正なし（「計画の進捗状況（実績）」について特記事項がある場合にのみ掲載）
★B 「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等
★C 施設（棟）別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等
★D 計画終了
★E 削除（方針変更により第1期実施計画対象外施設となるもの）

〔進捗管理対象施設一覧〕

施設分類・施設名等	進捗管理	頁
市民文化系施設	—	10
005. 本郷生活改善センター【旭】	D	10
009. 来尾集会所【旭】	D	11
169. 多目的研修集会施設越木集会所【旭】	D	35
社会教育系施設	—	12
012. 御便殿【浜田】	C	12
015. 若生まなびや館【金城】	B	13
025. 国府公民館有福分館【浜田】	B	14
スポーツ・レクリエーション系施設	—	15
032. 都川ゲートボール場休憩所【旭】	D	15
036. 美又温泉国民保養センター【金城】	B	16
産業系施設	—	17
040. 農村広場施設【浜田】	D	17
保健・福祉施設	—	18
068. やさかやすらぎの家【弥栄】	D	18
行政系施設	—	19
078. 岡崎コミュニティ消防センター【三隅】	B	19
079. 鹿子谷コミュニティ消防センター【三隅】	B	20
173. 市役所北分庁舎（元浜田警察署）【浜田】	C	36

施設分類・施設名等	進捗管理	頁
公営住宅	—	21
083. 後野災害特別住宅【浜田】	B	21
084. 河内災害特別住宅【浜田】	B	22
085. 宇津井災害特別住宅【浜田】	B	23
106. 弥栄定住化住宅 5【弥栄】	D	24
107. 弥栄定住化住宅 6【弥栄】	D	25
108. 弥栄定住化住宅 7【弥栄】	D	26
109. 弥栄定住化住宅 8【弥栄】	D	27
123. 城北住宅 2 号棟【弥栄】	D	28
124. 城北住宅 3 号棟【弥栄】	D	29
その他	—	30
152. 長沢防災備蓄倉庫【浜田】	B	30
155. 波佐団地公営住宅附属集会施設（菅沢会館）【金城】	B	31
157. 林業地域給水施設（栃木）【弥栄】	D	32
158. 林業地域給水施設（若松）【弥栄】	D	33
159. 林業地域給水施設（権現）【弥栄】	D	34

3. 施設別シート【新規追加分】

〔新規追加施設一覧〕

市民文化系施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
163	旭山村開発旭センター【旭】	廃止（機能移転）	37

産業系施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
177	勤労青少年ホーム【浜田】	廃止	39

学校教育系施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
178	旭ヶ丘教職員住宅【旭】	廃止（H30 終了）	41

保健・福祉施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
179	老人福祉センター（三隅）【三隅】	廃止（機能移転）	43

行政系施設

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
180	浜田分団 1 班消防ポンプ車庫【浜田】	廃止（機能移転）	45
181	浜田分団 3 班消防ポンプ車庫【浜田】	廃止（機能移転）	47
182	浜田分団 4 班消防ポンプ車庫【浜田】	廃止（機能移転）（H30 終了）	49
183	長浜分団 1 班消防ポンプ車庫【浜田】	統廃合	51
184	大麻分団 1 班消防ポンプ車庫【浜田】	統廃合	53
185	大麻分団 2 班消防ポンプ車庫【浜田】	統廃合	55
186	上府コミュニティー防災センター【浜田】	地元譲渡・貸付	57
187	都川分団 1 班消防ポンプ車庫【旭】	統廃合	59
188	都川分団 2 班消防ポンプ車庫【旭】	統廃合	61
189	都川分団 3 班消防ポンプ車庫【旭】	統廃合	63
190	杵束分団第 5 班消防車庫【弥栄】	廃止（H30 終了）	65

公営住宅

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
191	災害公営住宅（坂田）	入居者等譲渡	67
192	災害公営住宅（本田）	入居者等譲渡	69

公園

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
193	庁舎前庭園バス停留所【旭】	統廃合（H29 終了）	71

その他

番号	施設分類・施設名等	施設別方針	頁
194	バス停留所【旭】	統廃合（H29 終了）	73

★計画終了

番 号	5	施設名	本郷生活改善センター	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	旭支所防災自治課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設
地 区	和田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成30年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 平成29年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)を予定。(平成29年度版別冊) ※方針: 廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付、 目標時期: 平成33年度→平成30年度に変更 【平成29年度】 旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たのち、平成30年4月1日付けで地元自治会と無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							47,699	
実 績	—	—	—	47,699				

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	9	施設名	来尾集会所	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	旭支所防災自治課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設
地 区	市木				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成30年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成28年度】 平成29年度に施設の大規模改修を行い、地元への無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)を予定。(平成29年度版別冊) ※方針：廃止(耐用年数経過後)→地元譲渡・貸付、 目標時期：平成33年度→平成30年度に変更 【平成29年度】 旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たのち、平成30年4月1日付けで地元自治会と無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							15,048	
実 績	—	—	—	15,048				

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	12	施設名	御便殿	施設(棟)別方針	廃止(保存活用終了後)
				変更前	統廃合
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	文化振興課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	社会教育系施設	小分類	博物館等
地 区	浜田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成31年10月から、浜田城・北前船関係展示案内施設として活用する。歴史的建造物であることから、改修は必要最小限に留め、施設の保存に努める。
目標時期	上記記載のとおり

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成29年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画								31,921
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度							不明
	累 計							不明
実 績	単年度	—	—	—				
	累 計	—	—	—				

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	15	施設名	若生まなびや館	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	金城分室			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	金城	大分類	社会教育系施設	小分類	博物館等
地 区	波佐				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	指定管理期間が満了となる平成32年度末までに、指定管理者である地元団体（若生まなびや館管理組合）と譲渡に向けて協議を進める。なお、協議が整わない場合は広範囲の地域団体との譲渡協議、または普通財産無償貸付の弾力的運用を検討する。
目標時期	平成30年度→平成33年度

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成29年度】 指定管理者と譲渡に向け協議を行って来たが、指定期間終了までに譲渡に至らなかったため、指定期間を延長し、引き続き譲渡に向けて協議を行う。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画				22,050				
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—	—				
	累 計		—	—	—				

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	25	施設名	国府公民館有福分館	施設(棟)別方針	複合化
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	生涯学習課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	社会教育系施設	小分類	公民館
地 区	国府				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	現在、旧有福中学校を国府公民館有福分館として利用しているが、有福小学校の統合時の要望に基づき、平成30年度中に現在の有福分館から旧有福小学校へ移転し、分館としての整備を実施する。(※工期として2月末を予定)
目標時期	平成32年度→平成30年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画						69,147		
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度							不明	
	累 計							不明	
実 績	単年度		—	—	—				
	累 計		—	—	—				

★計画終了

番 号	32	施設名	都川ゲートボール場休憩所	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	旭支所産業建設課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	旭	大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	小分類	スポーツ施設
地 区	都川				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年度済)
目標時期	修正等なし(平成30年度済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 当初、都川自治会への無償譲渡を検討していたが、非営利団体につき償却後の解体費用を捻出できないことから、協議により無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)に変更し、平成30年4月1日付けで契約を締結した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画				8,600				
実 績	—	—	—	8,600				

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	0						
	累 計	0						

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	36	施設名	美又温泉国民保養センター	施設(棟)別方針	民間移管
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	金城支所産業建設課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	金城	大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	小分類	保養施設
地 区	美又				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	長期的には民間企業の参入、誘致による施設整備を基本とする。 当面の間は、現施設を最低限度の範囲で修繕し、集客施設として指定管理者による運営を計画する。
目標時期	平成29年度→未定

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 地元民間企業を含め3社について、企業誘致、本施設運営等について説明を行ったが参入の意向は無かった。一方、地元美又温泉旅館組合から運営を含め現施設を利活用したいという提案がなされた。今後、指定管理による現施設の利活用方法を検討する。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			1,264,590					
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度								不明
	累 計								不明
実 績	単年度		—	—	—				
	累 計		—	—	—				

★計画終了

番 号	40	施設名	農村広場施設	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	農林振興課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	産業系施設	小分類	産業系施設
地 区	美川				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成30年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 美川地区まちづくりネットワークに対し、平成30年4月1日から無償貸付で話がまとまった。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			26,987					
実 績	—	—	26,987					

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度				205	205	205	205	
	累 計				205	410	615	820	
実 績	単年度		—	—	205	205	205	205	
	累 計		—	—	205	410	615	820	

★計画終了

番 号	68	施設名	やさかやすらぎの家	施設(棟)別方針	民間譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	健康長寿課・弥栄支所市民福祉課			単独or複合	単独
					指定管理の有無
					有
自治区	弥栄	大分類	保健・福祉施設	小分類	高齢福祉施設
地 区	杵束				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成30年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 指定管理者である社会福祉法人弥栄福祉会へ、平成30年4月1日付けで建物を無償譲渡した。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画				30,100				
実 績	—	—	—	34,125				

4,025

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度				800	800	800	800	
	累 計				800	1,600	2,400	3,200	
実 績	単年度		—	—	800	800	800	800	
	累 計		—	—	800	1,600	2,400	3,200	

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	78	施設名	岡崎コミュニティ消防センター	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	三隅支所防災自治課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	三隅	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	三隅				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	三隅発電所2号機建設に伴い、自治区内での宿舍のニーズ等、情勢が大きく変わることが見込まれるため、地元における施設の有益な活用を含め、譲渡に向けた協議を進める。 なお、協議が整わない場合は、普通財産無償貸付の弾力的運用を検討する。
目標時期	平成29年度→平成34年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 継続して協議を行った。
-----	-------------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			18,982					
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—	—				
	累 計		—	—	—				

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	79	施設名	鹿子谷コミュニティ消防センター	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	三隅支所防災自治課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	三隅	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	三隅				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	三隅発電所2号機建設に伴い、自治区内での宿舍のニーズ等、情勢が大きく変わることが見込まれるため、地元における施設の有益な活用を含め、譲渡に向けた協議を進める。 なお、協議が整わない場合は、普通財産無償貸付の弾力的運用を検討する。
目標時期	平成29年度→平成34年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 継続して協議を行った。
-----	-------------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			14,352					
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—	—				
	累 計		—	—	—				

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	83	施設名	後野災害特別住宅	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	公営住宅	小分類	災害公営住宅
地 区	石見				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成31年8月の譲渡を目指し、平成30年6月に入居者宅を訪問し、譲渡予定金額を提示して譲渡希望調査を行ったところ、譲渡希望について現時点で回答保留である。敷地は個人所有の土地であるため、入居者以外には譲渡できないことから、このまま譲渡希望がない場合は入居者退去後解体により廃止とする。
目標時期	平成31年度以降→平成32年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画					10,454			
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—	—				
	累 計		—	—	—				

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	84	施設名	河内災害特別住宅	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	公営住宅	小分類	災害公営住宅
地 区	石見				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成31年8月の譲渡を目指し、平成30年6月に入居者宅を訪問し、譲渡予定金額を提示して譲渡希望調査を行った。譲渡希望ありのため、今年度譲渡申請書を提出のうえ、国に譲渡処分承認申請を行う。承認後(年明け以降)、平成31年6月議会で議案提出し、議決後譲渡を行う予定。なお、敷地は個人所有の土地であるため、建物のみが譲渡対象である。
目標時期	平成31年度以降→平成31年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画					10,454			
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—	—				
	累 計		—	—	—				

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	85	施設名	宇津井災害特別住宅	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	公営住宅	小分類	災害公営住宅
地 区	石見				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成31年8月の譲渡を目指し、平成30年6月に入居者宅を訪問し、譲渡予定金額を提示して譲渡希望調査を行った。譲渡時期先送り希望のため、平成31年度譲渡申請書を提出のうえ、国に譲渡処分承認申請を行う。承認後、平成32年度に譲渡を行う予定。なお、敷地は個人所有の土地であるため、建物のみが譲渡対象である。
目標時期	平成31年度以降→平成32年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画					10,454			
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—	—				
	累 計		—	—	—				

★計画終了

番 号	106	施設名	弥栄定住化住宅5	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅
地 区	杵束				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成30年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 入居者へ平成30年4月1日付けで建物を無償譲渡した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画				19,040				
実 績	—	—	—	21,587				

2,546

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	107	施設名	弥栄定住化住宅6	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅
地 区	杵束				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成30年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 入居者へ平成30年4月1日付けで建物を無償譲渡した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画				19,405				
実 績	—	—	—	22,000				

2,595

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	108	施設名	弥栄定住化住宅7	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅
地 区	杵束				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成30年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 入居者へ平成30年4月1日付けで建物を無償譲渡した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画				19,249				
実 績	—	—	—	21,822				

2,574

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	109	施設名	弥栄定住化住宅8	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	弥栄定住化住宅
地 区	杵束				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成30年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 入居者へ平成30年4月1日付けで建物を無償譲渡した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画				19,801				
実 績	—	—	—	22,448				

2,648

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	123	施設名	城北住宅2号棟	施設(棟)別方針	廃止		
				変更前	入居者等譲渡		
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—		
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独	指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	地域定住住宅		
地 区	杵束						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし（平成30年2月1日済）
目標時期	平成33年度→平成29年度（平成30年2月1日済）

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成29年度】 平成30年2月1日付けで建物を用途廃止した。 ※入居者等譲渡→廃止に方針変更
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							19,952	
実 績	—	—	19,952					

0

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	0						
	累 計	0						

★計画終了

番 号	124	施設名	城北住宅3号棟	施設(棟)別方針	入居者等譲渡
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	建築住宅課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	有
自治区	弥栄	大分類	公営住宅	小分類	地域定住住宅
地 区	杵束				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年2月1日済)
目標時期	平成33年度→平成29年度(平成30年2月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 入居者へ平成30年2月1日付けで建物を有償譲渡した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画							20,078	
実 績	—	—	22,762					
	2,685							

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	0						
	累 計	0						

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	152	施設名	長沢防災備蓄倉庫	施設(棟)別方針	単独建替え
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	安全安心推進課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	その他	小分類	その他
地 区	石見				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	現在の備蓄倉庫は、近年備蓄物資が増え、手狭になっており、さらに老朽化や雨漏り等により、保管状況が極めて劣悪になっている。当面は他施設の空きスペースを利用して、雨漏り等に伴う保管機能の移転を行うが、備蓄倉庫の容量の絶対数が不足しており、新たな倉庫での管理が必要と考える。
目標時期	平成29年度以降→平成40年度以降

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 特になし
-----	------------------

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			0					
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度		—	—	—			
	累 計		—	—	—			

★「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	155	施設名	波佐団地公営住宅付属集会施設 (菅沢会館)		施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付	
				変更前	上に同じ(方針変更なし)		
				普通財産無償貸付の弾力的運用			有
担当課	金城支所産業建設課			単独or複合	単独	指定管理の有無	—
自治区	金城	大分類	その他	小分類	その他		
地 区	波佐						

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	平成30年度において、地元譲渡に向けた地元説明と地元内での協議を行う予定であり、年度内の譲渡に向けて調整を進める。なお、協議が整わない場合は普通財産無償貸付の弾力的運用を検討する。
目標時期	平成29年度→平成30年度

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 地元町内会と協議を行ったが、譲渡までの結果に至っていない。
-----	---

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			15,139					
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

	効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0						
	累 計	0						
実 績	単年度	—	—	—				
	累 計	—	—	—				

★計画終了

番 号	157	施設名	林業地域給水施設（栃木）	施設(棟)別方針	廃止
				変更前	上に同じ（方針変更なし）
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	弥栄支所産業建設課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	弥栄	大分類	その他	小分類	その他
地 区	安城				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし（平成30年4月1日済）
目標時期	修正等なし（平成30年4月1日済）

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 施設（ポンプ小屋）の管理を地元自治会（地区給水施設利用組合）で行っているが、現在上下水道部が実施している簡易水道への統合事業完了後に廃止する。（平成29年度版別冊） ※目標時期：平成29年4月1日→平成30年4月1日に変更 【平成29年度】 平成30年4月1日付けで用途廃止した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			895					
実 績	—	—	—	895				

0

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	158	施設名	林業地域給水施設（若松）	施設(棟)別方針	廃止
				変更前	上に同じ（方針変更なし）
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	弥栄支所産業建設課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	弥栄	大分類	その他	小分類	その他
地 区	安城				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし（平成30年4月1日済）
目標時期	修正等なし（平成30年4月1日済）

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 施設（ポンプ小屋）の管理を地元自治会（地区給水施設利用組合）で行っているが、現在上下水道部が実施している簡易水道への統合事業完了後に廃止する。（平成29年度版別冊） ※目標時期：平成29年4月1日→平成30年4月1日に変更 【平成29年度】 平成30年4月1日付けで用途廃止した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			1,082					
実 績	—	—	—	1,082				

0

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	159	施設名	林業地域給水施設（権現）	施設(棟)別方針	廃止
				変更前	上に同じ（方針変更なし）
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	弥栄支所産業建設課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	弥栄	大分類	その他	小分類	その他
地 区	安城				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし（平成30年4月1日済）
目標時期	修正等なし（平成30年4月1日済）

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成28年度】 施設（ポンプ小屋）の管理を地元自治会（地区給水施設利用組合）で行っていたが、平成16年度に若松の施設を改修し、この施設のみで区域全体の給水が可能となったため、権現の施設は現在使用していないが、現在上下水道部が実施している簡易水道への統合事業完了後に廃止する。（平成29年度版別冊） ※目標時期：平成29年4月1日→平成30年4月1日に変更 【平成29年度】 平成30年4月1日付けで用途廃止した。
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画			1,082					
実 績	—	—	—	1,082				

1,082

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★計画終了

番 号	169	施設名	多目的研修集会施設越木集会所	施設(棟)別方針	地元譲渡・貸付
				変更前	上に同じ(方針変更なし)
				普通財産無償貸付の弾力的運用	有
担当課	旭支所防災自治課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設
地 区	市木				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	修正等なし(平成30年4月1日済)
目標時期	修正等なし(平成30年4月1日済)

(2) 計画の進捗状況(実績)

内 容	【平成29年度】 旭自治区地域協議会に諮り賛同を得たのち、平成30年4月1日付けで地元自治会と無償貸付(普通財産の無償貸付の弾力的運用)契約を締結した。 ※平成29年度版別冊にて新規掲載済
-----	--

(3) 将来更新投資額の削減額(=効果額)

単位: 千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画				24,480				
実 績	—	—	—	24,480				

0

(4) 維持管理費(ランニングコスト)削減額(=効果額) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位: 千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度	0							
	累 計	0							

★施設(棟)別方針及び「今後の具体的計画」の修正・変更・追加等

番 号	173	施設名	市役所北分庁舎（元浜田警察署） ※車庫のみ施設（棟）別方針変更	施設(棟)別方針	単独建替え(車庫のみ)
				変更前	廃止
				普通財産無償貸付の弾力的運用	—
担当課	安全安心推進課			単独or複合	単独
				指定管理の有無	—
自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	庁舎等
地 区	浜田				

(1) 「今後の具体的計画」の内容に修正・変更・追加等がある場合、その修正等の内容

内 容	旧浜田警察署を市役所北分庁舎として利用する間、同敷地内の車庫を浜田分団の消防ポンプ車庫として利用する。市役所北分庁舎を廃止する段階で、浜田分団消防ポンプ車庫の単独建替えを行う。
目標時期	修正等なし（平成40年度）

(2) 計画の進捗状況（実績）

内 容	【平成29年度】 特になし ※平成29年度版別冊にて新規掲載済
-----	---------------------------------------

(3) 将来更新投資額の削減額（=効果額）

単位：千円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定 (H34年度以降含む)
当初計画								12,355
実 績	—	—	—					

(4) 維持管理費（ランニングコスト）削減額（=効果額） ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く

単位：千円

		効果額なし	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	時期未定
当初計画	単年度	0							
	累 計	0							
実 績	単年度		—	—	—				
	累 計		—	—	—				

※「複合化」→「廃止」に方針見直しにより対象施設

自治区	旭	大分類	市民文化系施設	小分類	集会施設
地 区	今市				

(3) 棟名称		建築年		構 造		延床面積	
---------	--	-----	--	-----	--	------	--

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用

 千円

(B)施設(棟)別方針に基づく費用

 千円

(A)-(B)効果額

0

 千円

※解体費用含む

※「廃止(耐用年数経過後)」→「廃止」に方針見直しにより対象施設

[illegible]

※計画終了（「廃止（耐用年数経過後）」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

自治区	旭	大分類	学校教育系施設	小分類	その他教育系施設
地 区	今市				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円
※解体費用含む

※「複合化」→「廃止」に方針見直しにより対象施設

自治区	三隅	大分類	保健・福祉施設	小分類	高齢福祉施設
地 区	三隅				

[illegible]

※「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設

自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	石見				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H		
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6		
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7		

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円
※解体費用含む

※「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設

自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	浜田				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円

※解体費用含む

※計画終了（「廃止（耐用年数経過後）」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	浜田				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円
※解体費用含む

※「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設

自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	長浜				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円
※解体費用含む

※「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設

自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	周布				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円
※解体費用含む

※「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設

自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	周布				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円

※解体費用含む

※新規整備施設

自治区	浜田	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	上府				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円
※解体費用含む

※「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設

自治区	旭	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	都川				

[illegible]

※「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設

自治区	旭	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	都川				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H		
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6		
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7		

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円
※解体費用含む

※「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設

自治区	旭	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	都川				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H		
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6		
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5		
					耐用年数バー																								

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円
※解体費用含む

※計画終了（「単独建替え」→「廃止」に方針見直しにより対象施設）

自治区	弥荣	大分類	行政系施設	小分類	消防施設
地 区	杵束				

(3)	棟名称		建築年		構 造		延床面積	

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用		千円	(B)施設(棟)別方針に基づく費用		千円	(A)-(B)効果額	0	千円
----------------	--	----	-------------------	--	----	------------	---	----

※解体費用含む

※「廃止（耐用年数経過後）」→「入居者等譲渡」に方針見直しにより対象施設

自治区	三隅	大分類	公営住宅	小分類	災害公営住宅
地 区	三隅				

[illegible]

※「廃止（耐用年数経過後）」→「入居者等譲渡」に方針見直しにより対象施設

自治区	三隅	大分類	公営住宅	小分類	災害公営住宅
地 区	岡見				

(3) 棟名称 建築年 構造 延床面積

H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H
2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6
8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

耐用年数バー

将来更新投資額削減予測額（試算上）

(A)単独建替えの場合の費用 千円 (B)施設(棟)別方針に基づく費用 千円 (A)-(B)効果額 〇千円
※解体費用含む

※計画終了（「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設）

自治区	旭	大分類	公園	小分類	公園
地 区	今市				

[illegible]

※計画終了（「単独建替え」→「統廃合」に方針見直しにより対象施設）

自治区	旭	大分類	その他	小分類	その他
地 区	今市				

[illegible]

4. 効果額等一覧

行財政改革実施計画対象

単位：千円

[illegible]

4. 効果額等一覽

行財政改革実施計画対象

単位：千円

[illegible]

4. 効果額等一覧

行財政改革実施計画対象

単位：千円

[illegible]

4. 効果額等一覧

行政改革実施計画対象

単位：千円

施設名	施設別方針	行財政改革 実施計画 対象	将来更新投資額削減額														維持管理費（ランニングコスト）削減額																		
			注）整理目標とする年度に効果額を計上														効果額 なし	H28	H29					H30				H31	H32	H33	時期未定				
			H27	H28				H29				H30				H31			H32	H33	時期未定 (H34以降含む)														
実績 (B)	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	計画 (A)	計画 (A)	計画 (A)	計画 (A)	実績 (B)	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)	備考	計画 (A)	計画 (A)	計画 (A)	計画 (A)					
190 杵束分団第5班消防車庫【消防施設一弥栄】	H30追加・終了	廃止	○											6,588	6,588	0															5	5	5		
191 災害公営住宅(坂田)【災害公営住宅一三隅】	H30追加	入居者等譲渡	○															12,879		0															
192 災害公営住宅(本田)【災害公営住宅一三隅】	H30追加	入居者等譲渡	○															11,218		0															
193 庁舎前庭園バス停留所【旭】	H30追加・H29終了	統廃合	○						565	▲2,629	▲3,194	工事費実績等による整備費はNo.193に計上							0																
194 バス停留所【旭】	石見市市バス待合所のみの追加・H29終了	統廃合	○						175	491	316								0																
◆平成27年度	【A】単年度効果額			1,693,521	71,276				1,861,293					503,072				247,658	689,735	8,474,256	4,391,187	0		10,550					11,555			12,222	15,172	22,164	23,505
	【B】H27年度以降効果額累計			1,693,521	1,829,662				3,690,955					4,194,027				4,441,685	5,131,420	13,605,676	17,996,863	0		11,174					22,729			34,951	50,123	72,287	95,792
	【C】単独建替えの場合の更新投資額累計 （第1期対象外施設も含む）※H27.4.1時点		132,952,076																																
	【B/C】削減比率（金額÷-s）			1.3%	1.4%				2.8%					3.2%				3.3%	3.9%	10.2%	13.5%														
◆平成28年度	【A】単年度効果額（目標時期延期分含む）			257,396	80,363	▲39,903			1,861,293					503,072				247,658	1,633,027	8,515,330	6,304,222	0	624	10,550					11,555			12,222	20,672	28,164	29,030
	【B】H28年度以降効果額累計			257,396	80,363	▲39,903			2,118,689					2,621,761				2,869,419	4,502,446	13,017,776	19,321,998	0	624	11,174					22,729			34,951	55,623	83,787	112,817
	【C】単独建替えの場合の更新投資額累計 （第1期対象外施設も含む）※H28.4.1時点		134,908,564																																
	【B/C】削減比率（金額÷-s）			0.2%	0.1%				1.6%					1.9%				2.1%	3.3%	9.6%	14.3%	3,744		※H28～H33年度効果額累計（実績確定分のみ）											
◆平成29年度	【A】単年度効果額（目標時期延期分含む。前倒し終了分除く）								1,820,937	269,019	▲1,595,821		527,552				247,658	1,633,027	8,568,432	7,603,302	0	1,699	10,550	9,886	▲664		11,767				12,434	20,884	28,780	29,130	
	【B】H29年度以降効果額累計（維持管理費はH28年度以降累計）								1,820,937	269,019	▲1,595,821		2,348,489				2,596,147	4,229,174	12,797,606	20,400,908	0	1,699	11,174	11,585	411		22,941				35,375	56,259	85,039	114,169	
	【C】単独建替えの場合の更新投資額累計 （第1期対象外施設も含む）※H29.4.1時点		133,407,820																																
	【B/C】削減比率（金額÷-s）								1.4%	0.2%				1.8%				1.9%	3.2%	9.6%	15.3%	52,409		※H28～H33年度効果額累計（実績確定分のみ）											
◆平成30年度	【A】単年度効果額（目標時期延期分含む。前倒し終了分除く）													582,607	272,864	58,144		569,220	1,999,174	8,568,432	7,644,754	0	1,699	10,550	9,886	▲664		11,767	11,211	▲556		12,439	29,823	43,464	29,177
	【B】H30年度以降効果額累計（維持管理費はH28年度以降累計）													582,607	272,864	58,144		1,151,827	3,151,001	11,719,433	19,364,187	0	1,699	11,174	11,585	411		22,941	22,796	▲145		35,380	65,203	108,667	137,844
	【C】単独建替えの場合の更新投資額累計 （第1期対象外施設も含む）※H30.4.1時点		134,520,268																																
	【B/C】削減比率（金額÷-s）													0.4%				0.9%	2.3%	8.7%	14.4%	56,444		※H28～H33年度効果額累計（実績確定分のみ）											